

除害施設に関する実験的研究

建設省土木研究所 正員 柏谷 衛
" " 菅原正孝

1. 序論

都市域の工業排水を公共下水道に受け入れて家庭下水と共に終末処理場で処理したる後、河川などの公共水域に放流することは水質汚染防止の見地から最も効果的なものであり、かつ工場側の単位排水量当りの負担を最も軽減するに比して安価なものであることは以前より知られて来た。しかし或る種の工業排水はそのまま、下水管に放流すると下水道施設に損傷を与えたり、終末処理場の処理性能に障害を与えたりするので、下水道法によって地方公共団体が条例を制定し、公共下水道に排除する水質を規制出来るようにしている。この下水道法による規制出来る水質の項目には下記のものがある。

- (a) BOD, (b) 浮遊物, (c) PH値, (d) 硫化物, (e) 油脂,
(f) フェール, (g) シアン, (h) クロム,

これらの水質項目については過去の調査結果にもとづいて公共下水道に排出を許容する数値の標準を定めている。しかしながら最近の研究によれば上記に含まれない重金属イオンでもその種類と量の如何によつては好気性または嫌気性の生物学的処理に対する障害となることを見出されてきている。

重金属を含む排水には各種のメッキ排水、皮革排水、ニッケル工場排水などがある。これらの排水は多量の重金属を含む以外にPHは酸性またはアルカリ側に片寄ったものであるし、排水によつてはBOD、浮遊物濃度が高いものもある。それ故に重金属を除去する以外にもPH調整、浮遊物、BODなどの除去するための処置を構じなければ下水管に排出させることは出来ぬ。また一方、排水中の重金属はPH値によつて溶解度が異なり、一般にアルカリ側では重金属の水酸化物が生成されて、その溶解度は極めて低く、従って数値が示される。そこで排水中の重金属を除去するためにはそのPH値を弱アルカリにして水酸化物を形成させた後、沈殿を行ふことが必要である。一般に工業排水ではそのPH値が下水道法の設置規程の範囲内にある場合が少なく、工業排水の排出時節のすべてにわたって、または1日のうちの大部分の時節においてPH調整を行わなければならない場合が多い。このため必ずしもPH調整のための装置を除害施設として設置しなくてはならない場合が多くなる。

また皮革排水などの場合には多量の浮遊物を含有するので浮遊物を除去するために沈殿池が除害施設として必要になる。このようなことから重金属を含有する排水から重金属を除去するためには一部の施設を追加することによつて可能となる場合が多い。

本実験ではこの除害施設築造のための諸問題のうち、アルカリ中和剤の効果の比較、メッキ排水中の重金属の除去、皮革排水中のクロム除去、浮遊物の除去などについて行つた。

2. アルカリ中和剤の効果と問題点

アルカリ性の排水を中和するために硫酸が比較的安価に入手出来るので問題は無いが、酸性排水

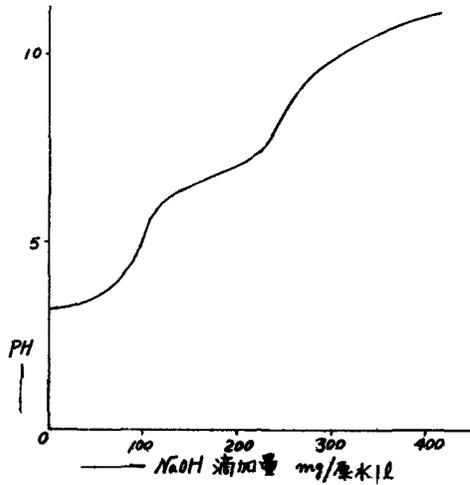
の場合には硫酸のように急激に入手出来、しかも反応速度の早い薬剤が見当たらないという問題がある。

一般に中和用アルカリ剤として消石灰と苛性ソーダが用いられている。この両薬剤の効果を比較するため実際の酸性排水を用いて、このうち中和剤の中和曲線、反応時間などについて実験した結果について示す。

2-1 中和曲線

図-1. 中和曲線

酸性排水の中和に要する中和剤の量は通常中和滴定曲線から求める。単純な酸性溶液であれば計算で中和剤必要量を算出することも可能であるが、種々の強酸、弱酸、塩を含む複雑な工場排水では中和曲線を実際に求めないと適量の中和剤添加量を導くことは難かしい。図-1にメッキ工場を主体としたある工場群の酸性排水に苛性ソーダで中和した際の中和滴定曲線の一例を示す。曲線は2ヶ所でPH値の急上昇を示している。

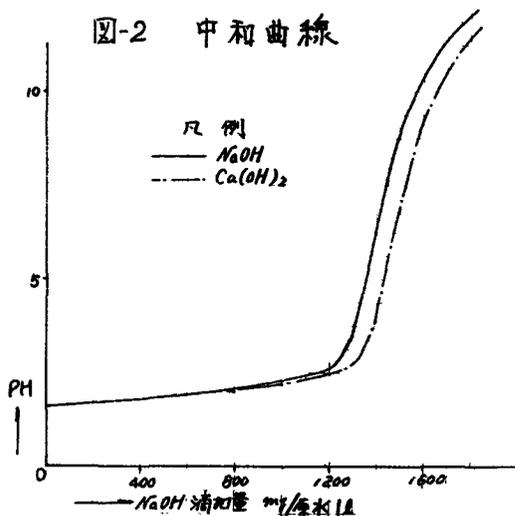


最初の平坦部では遊離酸の中和が行われており、この反応が完了するとPHが急上昇し、第2の平坦部では硫酸第一鉄などの塩の中和が進行しているものと推定される。そして再びPHの急上昇がPH7から9にかけて観察される。また図-2に苛性ソーダ、消石灰と使用した工場群からの酸性排水の中和曲線の比較を示した。理論上、中和に要する苛性ソーダは消石灰よりも多くなるが、図-2のように実際には消石灰の方が多量に必要となる。これは消石灰の水中に十分に溶解しない分がある。投入した部分のうち一部が酸と完全に反応しない事によるものと解される。

2-2 反応時間

図-2 中和曲線

苛性ソーダと消石灰の中和反応速度を前記酸性排水を使用して測定を行った。苛性ソーダでは反応は瞬間的に起ると存じこよ、遅くとも1分程度で反応が完了している。しかしながら消石灰の場合には図-3に示すように、反応は徐々に進行せよ、反応完了まで20~30分を要することになる。



2-3 汚泥生成量

酸性排水の大半は硫酸が混入したものであり、消石灰とこの硫酸

性の排水の中和に用いる場合には石膏が生成されるので、消石灰を使用する際にはこの点を充分考慮しておかないと汚泥の処分は費用がかさむことになりかねない。この石膏の溶解度は低く 18°C の水 100 gr. に 0.202 gr. 溶解するにすぎなく、温度によってもあまり変化する。この消石灰を用いて中和を行った結果生ずる石膏が、溶解度の範囲内にあれば問題はないが、石膏が析出してくると汚泥量が増加したり、下水管渠の内面に付着して問題を起すことがある。このため消石灰を用いて中和を行う場合に石膏の沈殿物が生じないためには消石灰の使用量、硫酸イオン濃度、 PH 値などがどの程度であればよいか計算してみると下記の結果を得た。

消石灰使用量 $1,090\text{ mg/l}$ PH は 2.0

硫酸イオン濃度 $1,440\text{ mg/l}$

初期 PH 値が 2.0 以上であれば中和に要する消石灰の量は図-1 および図-3 からわかるように $1,200 \sim 1,300\text{ mg/l}$ で充分であり、石膏の生成

はほとんど問題にはならないであろう。消石灰の溶解度は水温 20°C で水 100 gr. 当り 0.155 gr. と非常に低いので完全に溶解しないが、酸性排水に加える水、未反応のものを沈殿させることもあり、これが薬剤の使用量の増加、沈殿池における汚泥量の増加をまねくことになるので注意が必要である。

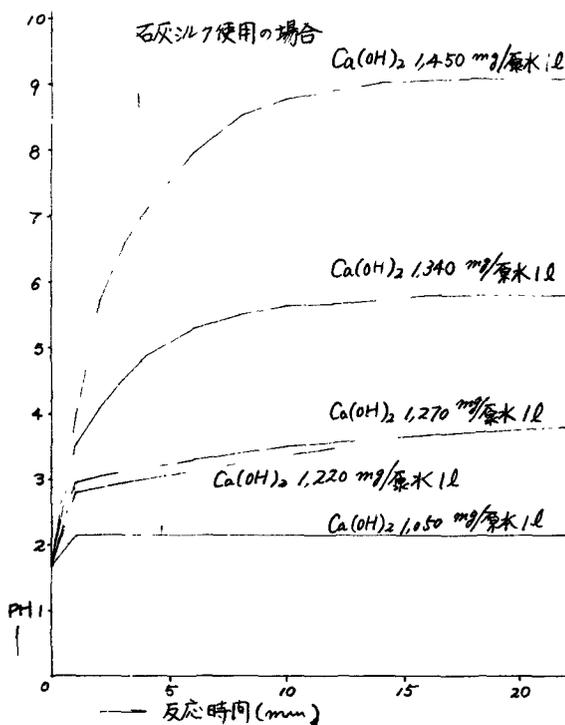
2-4 中和に用いる薬剤

酸性排水の中和を行う薬剤として苛性ソーダと消石灰は比して圧倒的に廉価である。しかしその価格は苛性ソーダの場合には消石灰の5倍以上である。このため現状では苛性ソーダは経済的の中和剤として使用出来ない。消石灰を中和剤として用いる場合には上記のような問題点があるが注意が必要である。そして石灰による中和をなるべく目的に近いにするために次のような提案をいたす。

- (1) PH 2.0 以下の排水は PH が 2.0 以上になるまでは高濃度の苛性ソーダを用いて中和を行う。(PH が 2.0 以上になったら消石灰を用いてもよい。)
- (2) 消石灰を用いるバッチ式の中和では反応槽の容量は1時間以上希釈出来るものとし、消石灰を除去に加えて反応を起させても充分なる希釈時間を有するものとする。
- (3) 消石灰を用いる連続式の中和では薬剤注入および反応のための過程は2段以上とれるように設備し、先に加えた消石灰が完全に反応した後、次段の消石灰を加えられたものを反応が成就したるように計画すること。

3. PH と重金属酸化物の生成率およびその沈殿効率

図-3 PH -反応時間曲線



3-1 重金属水酸化物の生成率

一般に重金属は酸性溶液中ではイオンとして存在しているが、中性または弱アルカリ性ともなれば水酸化物が生成される。この水酸化物は沈殿除去することが可能のため、PH調整後重金属を沈殿除去する方法が鉱山排水の処理などの場合に採用されてきた。このことは各種メッキ工場排水などの重金属除去にこの基礎的データを得るため、PH値と重金属水酸化物の生成率との関係に Cr^{3+} , Cu^{2+} , Zn^{2+} , 以上の各重金属について実験的に求めた。

実験に供する試料は各種メッキ排水などの工場排水の実際にあるような人工工業排水を用いることとし、銅、クロム、ニッケルの各溶液では $CuSO_4 \cdot 5H_2O$, $Cr_2(SO_4)_3 \cdot 15H_2O$, $NiSO_4 \cdot 7H_2O$ を水に溶かしたものと、亜鉛溶液については $ZnSO_4 \cdot 7H_2O$ と檸檬酸に溶かして調整したものをを用いた。これらの試料を硫酸あるいは苛性ソーダにてPH値を調整した後、濾紙で濾過し、濾液中の残留重金属濃度を測定し、初期濃度を基準から重金属水酸化物の生成割合を求めた。これらの結果は図-4に示す。

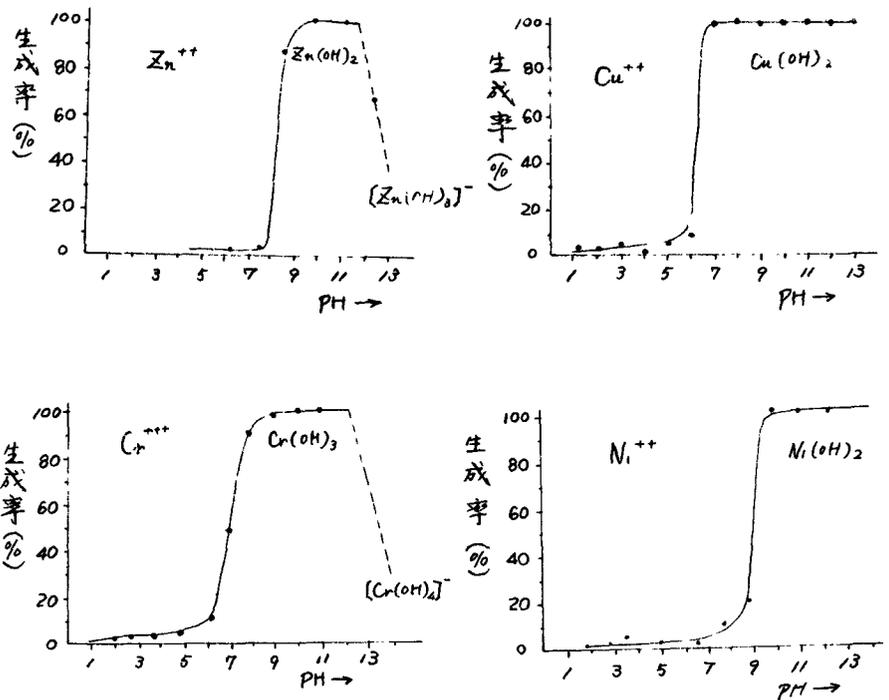
試料は苛性ソーダを加えてそのPH値を上昇させ、中性か、アルカリ性になると重金属の水酸化物が析出してくるがその状況は重金属の種類によりかなり異なったものとなる。

銅を含む試料は Cu^{2+} として100 mg/l の濃度のものをを用いた。この時のPH値は5.6 (18°C) であった。PH 6 において銅はほとんど溶解したにもかかわらず、PH 6 から7 にかけてその溶解度は著しく低下し、PH 7 あるいはそれ以上では溶解度はほぼ零となり、100% に近い水酸化銅が生成される。ニッケル 100 mg/l

図-4 各重金属の水酸化物生成率

(As Ni^{2+}) の溶液のPH は5.80 (16.0°C) であった。ニッケルの場合中性、弱アルカリ性では水酸化ニッケルは生成されず、PH 10 ほどにしないと満足すべき水酸化ニッケルの生成と沈殿は望めないことがわかった。

クロム、亜鉛の水酸化物の生成は銅、ニッケルをそれとは異なった傾向を示した。ニッケルクロム、亜鉛がアルミニウムと同様両性金属であるため、酸、アルカリのいずれの溶液



にも溶解するに よる。亜鉛 100 mg/l ($As Zn^{+2}$) の溶液は PH 5.2 (18°C) であつた。亜鉛は酸性溶液中では Zn^{+2} イオンとして溶解するが、PH 8 前後から溶解度は低下し、PH 9 ではその溶解度は低い率となる。しかし PH 11 以上になると再び溶解しはしめるが、酸性溶液中では建つてアルカリ溶液中には亜鉛酸イオン $[Zn(OH)_2]$ として溶解してゐる。クロム の場合 100 mg/l の濃度 ($As Cr^{+3}$) の PH 4.9 (18°C) であつた。水酸化クロムは PH 7 前後より析出をはしめるが、100% のものが析出される PH 値の範囲は 9~12 である。そして PH 値が 12 よりも高くなるに再び溶解する。このアルカリ溶液中でのイオン形状は亜クロム酸 $[Cr(OH)_2]$ と推定される。

3-2 重金属水酸化物の沈殿効率

重金属が適当な PH の範囲では水酸化物となることにより、これは重金属水酸化物の沈殿地における除去効果はどの程度期待出来るかと沈殿筒による実験した。沈殿筒は直径 0.3 m、高さ 2.35 m の塩止ビニール製の排水口は水面下 0.6, 1.2, 1.8 m の各点にヒリをつけてある。実験に用いた試料は 20~100 mg/l の重金属濃度を有するものであり、これに硫酸を加えて PH 2.5 に調整したものである。この人工排水に消石灰を加えて適当な PH 値に調整した後沈殿筒に投入し、約 20 分間の低速撹拌を行つた。静止沈殿を行つた後からある時間間隔で排水を採り、各水渠および各層間に排水した試料中の重金属濃度を求め、O'Connor & Eckenfelder が浮遊物の沈降で使用した方法による理想的沈殿地としての解析を行つてみた。この結果は図-5, 6, 7 に示す。

銅水酸化物の沈殿については図-5 にみられるように初期濃度 25.9 ppm, 90 ppm についても良好な沈殿成績が得られる。しかし初期濃度 19.2 ppm の場合にはその除去率は上記二ケースに比べて極端に不良であった。これは上記二ケースの PH が共に約 8 であつたのに対し、下記の場合には約 7 であつたことより、PH による影響が大なる差をみえることとなつた原因とみられる。図-6 はクロム の場合であるが、初期濃度 49.4 ppm, 110 ppm の二種に ついても沈殿率と除去率との関係は差をほとんど生じてゐない。しかしこの二ケースの場合 PH 値は約 8 であり、図-4 に示した

図-5 水酸化銅の沈殿効率

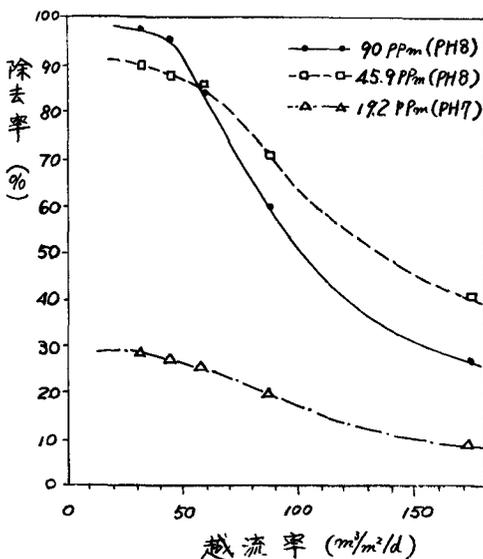
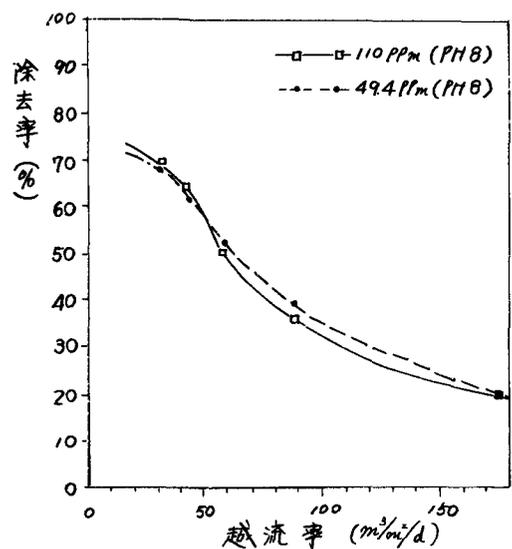


図-6 水酸化クロムの沈殿効率



水酸化物生成最適PH値を1下廻ったことが一般的に除去率の低下を招いた原因と考えられる。

図-7はツケルの場合であるが、PH 7ではほとんど除去されたりないが、PH 10の場合には非常に優れた除去率を示している。

これらの図に示された結果を図-4の場合に比べて比べてみる場合、危険な水酸化物生成率の変化が生じているPH領域では微小なPH変化でも水酸化物生成率が変化したため、かなり正確なPH値を把握していかねばならない。このために二次般的実験の場合には正確さを欠いた場合も見受けられる。しかし水酸化物生成率がほぼ100%になると思われるPH領域に調整した場合、重金属濃度が50mg/L以上では越流負荷30~50%/dで70~90%の除去効果が期待できる。しかし

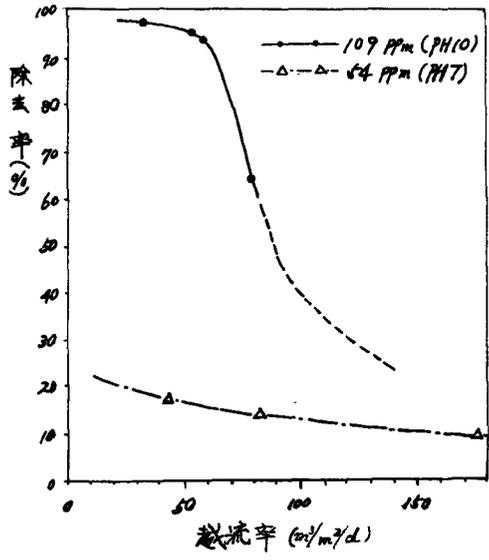
重金属濃度が20mg/L以下になる場合にはフロンクの凝集効果も不良となるため、重金属濃度が比較的高い場合には比べて除去率の低下は避けられないものとなる。

図-1および2に示したように酸性排水をPH 7にするよりもPH 9にするほうが中和剤の消費量は1割ほど減り、コストが安くなるから充分な水酸化物生成に必要のPH値を2割とせたいという状態で行わなければならない。本実験では原木のPHが2.5であったため石膏の生成はほとんど行われなかった。このため石膏による共沈作用は認められなかった。溶解せずに粒子状となつて残留している石灰による共沈作用は存在したものと考えられる。

3-3 重金属の二次除去に関する考察

工業排水中の重金属の除去を良好に行うためには、まず重金属の濃度が高い状態を知ることが必要である。排水は更に図-4に示した水酸化物生成率が100%となるPHの領域になるよう調整され、次に理想沈殿地として越流負荷が30~50%/dとなるよう設計された二次沈殿池に導入された。この場合問題となるのはツケル、並行のケースでは100%の水酸化物の生成されたPHの領域が除害施設の設置標準のPH値よりも高い数値となることである。このような場合濃縮には再中和を行わなければならないことになり、維持管理は多額の費用を要する事になる。このため終末処理場への流入水質には十分な調査を行って除害施設としてはPH調整と重金属の除去のいずれかに重点を置くか、各々のケースについて検討が加えられなければならない。

図-7 水酸化=ツケルの沈殿効率



4. 除害施設によるクロム除去の例

4-1. 製膠工場群からの排水のクロム除去について

製膠工場では皮膚を清石灰に浸した後、PH約1の硫酸液に5~6時間浸して皮膚中のクロムを溶出させる作業が行われる。この場合硫酸の使用量が清石灰の使用量を常に上廻ったため、工場群から

の排水のPHは2~3.5の範囲にあることが多く、皮膚中に含まれているクロムがすべて溶出されるため、浸透液の交換時には100ppmを越えるクロム含有酸性排水が排出されることになる。この排水は有機物(主として蛋白質)なども含有されるが、先ず行うべき重要なことは下水道施設を保護するためのPH調整と公共下水道に流入させて家庭下水と共に混合処理可能なように排水中のクロムを除去することである。実験によれば、このクロムは排水のPH値を調整して8.0程度にすることはよく、2次膜除去することが可能であった。杉木・中川両氏の報告によると上記排水に約600ppmの消石灰を加えてそのPH値を8.0程度とし、生成した水酸化第2クロムをニードラーに2次膜させた場合の界面の沈降速度は15~30mm/minであり、上澄水には2ppm以下のクロム残留が認められた。(5) このようにPH調整および2次膜によるクロムを2次膜除去することは製薬排水の場合にも可能であり、しかもクロムの除去率も人工排水を用いた実験(図~6)の場合に比べて優れたものであった。これはこの排水中に含まれる蛋白質がPH調整によって変性した2次膜しやすくなったこと、クロムの除去はこのような浮遊物を交換作用によって著しく改善されたものと推定される。

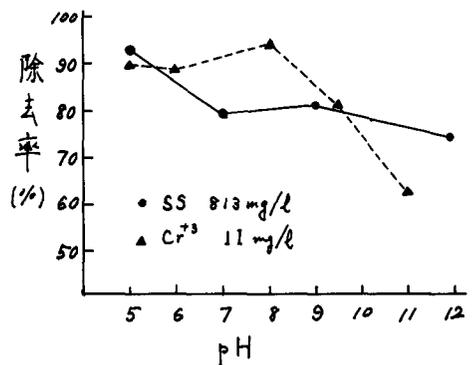
4-2 皮革工場からの排水のクロム除去

一般に皮革排水はアルカリ性で多量の浮遊物、クロムなどを含有している。そのPH値は10~12の範囲にあることが多く、更にはめし作業に用いられたクロム化合物は铬酸を主成分とするため同時に水酸化第2クロムとなる。著者の実験によると皮革排水をこのように2次膜させた場合は、数時間以内の2次膜時間では浮遊物の除去率は50~60%、クロムの除去率は10~20%であった。(6) (7) これは図~8に示したようにPH調整を行った中性から弱酸性に近づけ、更に充分なフロキュレーションを行うことによりその水質が著しく改善されることによる。(8) (9) これは排水中の浮遊物を構成しているKeratin, Collagenなどの蛋白質が強酸を用いたPH調整とその後のフロキュレーションによって変性したため溶解度が低下し、更に凝集沈殿しやすくなる形のものに変化したものと推定される。このため含有する浮遊物の80~90%はフロキュレーションが終了するや否や2次膜を開始し、その2次膜は数分で終了する程であった。排水中の水酸化第2クロムは水に不溶であり、長く放置した後は酸にも不溶となることから、中性または弱酸性にPH調整した排水中でも水酸化第2クロムとして存在可能になることがわかった。(8) 一般に皮革工場からの排水にはこの浮遊物の除去率が高い場合にクロム除去についても良好な成果が得られる。(6) これは水酸化第2クロム自体は比較的沈殿しにくいものがあるが蛋白質を含む浮遊物との共沈作用によってその水酸化第2クロム自体の沈殿も改善されたものとみることが出来る。

4-3 3個のクロム除去についての考察

上記2例は3個のクロム除去について酸性排水とアルカリ排水の場合について示したものである。酸性排水中のクロムは図~4 下の図~6に

図8 ジャーテスト灰積



示したと同様に PH 8 以上にすることによって Cr^{+++} が水酸化第 2 フロム = 1 で沈殿除去出来ることを表わしている。アルカリ排水中にはフロムはすでに水酸化第 2 フロム = 1 で存在し、PH 9 以上の高い PH 値では沈殿除去しにくく、しかしこの排水は PH を 9 以下にすることによってその沈殿除去効果を改善することが出来る。この場合 PH 8 乃至 5 と 1 とを水酸化第 2 フロムが溶解したものを除去出来た効果がある。

しかし皮革処理排水の場合、フロム以外には有機性の浮遊物、コロイド物も含有する。これらフロムの沈殿に対しては大きな影響を与えていない。この有機物は主として蛋白質であり、蛋白質の性質として酸、アルカリ、熱、振盪などによって変性して溶解度が低下するものである。(9) 上記の場合にはこのみだの場合、PH の調整、フロキュレーションは蛋白質に対して変性の割合を与えてはならない。これが沈殿に対しては良好な結果を与えてはならないと推定される。

[参考文献]

- 1) U.S. Public Health Service "Interaction of Heavy Metals & Biological Sewage Treatment Process" (1965)
- 2) O.E.C.D. "Treatment of Mixed Domestic Sewage & Industrial Waste Waters In Germany" Paris (1966)
- 3) 齊藤一郎 "鉸山廃水等の処理と規制について" (911), (911-2) "水処理技術" Vol.3, No.9 及び No.10 (1962)
- 4) O'Connor & Eckenfelder "Evaluation of Laboratory Settling Data For Process Design" Biological Waste Treatment of Sewage & Industrial Wastes Vol.2 (1956)
- 5) 杉本・中川 "姫路市製膠廃水の処理について" 下水道協会誌 Vol.3, No.22 (1966/3)
- 6) 相谷・菅原外 "皮革工場群からの排水の除害施設の設計に関する調査" 第3回衛生工学研究討論会講演論文集 (1966. 11. 22)
- 7) Sproul, Atkins Jr. & Woodard "Investigations on Physical and Chemical Treatment Methods For Cattleskin Tannery Wastes" Jour. W.P.C.F. Vol.28, No.4
- 8) "化学大辞典 5" 共立出版 (昭和37年)
- 9) L. フィーサー, M. フィーサー "有機化学中" 丸善株式会社 (昭和34年)